

第3回「全国自治体ICTサミット2011」について(報告)

2011/11/28作成

慶應義塾大学SFC Open Research Forum 2011において、全国の市町村の長が集まり、第3回「全国自治体ICTサミット2011～災害に強い基礎自治体の姿～」が開催されました。

本サミットは、情報化を真に市民に役立つものとするために、自治体が主体となって進めるべき情報活用のあり方を考え、連携して行動することを目的としていて、首長により「提言文」及び「声明文」が承認され、来年度もまたサミットに集うこと、自治体相互に連携して活動すること、情報発信することなどが決まりました。

【日 時】 2011年11月22日（火） 12:45-15:30

【場 所】 東京ミッドタウン・カンファレンス SFC Open Research Forum

【参 加】 首長参加19、代理参加21、計40自治体 会場参加者約160名

12:45~13:15(30) 地域情報化研究コンソーシアム総会

- ・分科会活動報告、来年度活動承認

13:30~15:30(120) 全国自治体ICTサミット2011

“災害に強い基礎自治体の姿”をテーマに参加首長相互の議論

- ・「住民サービス業務処理」
- ・「住民への情報収集手段」
- ・「ICT分野における災害時の自治体相互支援体制構築の可能性」
- ・「提言文承認<別紙1>～野田内閣総理大臣に提出する
- ・分科会主査首長からの報告提案（玄海町長、松阪市長、美馬市長）
- ・「声明文」承認<別紙2>



<全体風景>



<満室の会場>

◇「提言文」の概要・・・34自治体首長の賛同が得られました

- ①災害時自治体相互支援モデルの制度的認知
- ②ICT分野のBCP（業務継続計画）策定及び支援
- ③被災者支援業務システム化支援
- ④データ変換等の標準化モデルの策定
- ⑤地域情報プラットフォーム標準仕様活用促進
- ⑥相互バックアップを可能とするネットワークの構築支援
- ⑦電子健康加齢のクラウド運用モデル事業の実施
- ⑧『公共情報モズ』導入支援

◇「声明文」の概要・・・41自治体首長の賛同が得られました

- ①ICTの利活用を市民の目線で進め、真に市民生活の質の向上に寄与する情報化を進める
- ②市民の目線の利活用に向けた意見の集約につとめ、国の政策への反映をめざす
- ③相互にネットワークを構築し、地域の課題解決に繋がる事業に連携し、継続的に取り組む



<別室も満室>

東日本大震災では、非常時において、国や県からの支援に加え、自治体の相互支援が重要であることを改めて我々は実感した。しかし、ICTの分野においてはそのような相互支援は極めて限定的なものであった。

我々は、ICTの分野においても自治体の相互支援モデルを発展させ、非常時には安心で、平時にも地域間交流が促進されるようなモデルを模索していきたい。非常時に機能させるためには、平常時から交流が非常に重要となる。相互支援モデルを推進していくことは、真に住民のためのICT利活用につながると思う。

については、国などに対しても、ICT分野における自治体相互支援モデルを制度の中に盛り込んでいくような取り組みを求める。

平成23年11月22日

- 阿部 裕行(多摩市長) 市原 健一(つくば市長) 今井 良博(白川町長)
- 海老根 靖典(藤沢市長) 片山 健也(二セコ町長) 岸本 英雄(玄海町長)
- 北里 耕亮(小国町長) 草間 吉夫(高萩市長) 玄素 彰人(印南町長)
- 佐渡 斉(四街道市長) 白井 博文(山陽小野田市長) 宗宮 孝生(揖斐川町長)
- 曾我 逸郎(中川村長) 竹内 显俊(会津坂下町長) 田島 公子(越生町長)
- 寺前 秀一(加賀市長) 豊田 征夫(芳賀町長) 西川 太一郎(荒川区長)
- 服部 信明(茅ヶ崎市長) 原田 眞樹(庄内町長) 福島 弘文(小鹿野町長)
- 藤澤 克(島牧村長) 布施 孝尚(登米市長) 堀内 茂(富士吉田市長)
- 本田 敏秋(遠野市長) 牧田 久(美馬市長) 三木 正夫(須坂市長)
- 元木 洋介(鮭川村長) 森 博幸(鹿児島市長) 山名 宗悟(神河町長)
- 山中 光茂(松阪市長) 山本 孝二(御船町長) 横田 修一郎(島原市長)
- 和田 慎司(小松市長)

(五十音順)

立会人： 慶應義塾大学総合政策学部長 國領二郎

(別紙)◆支援要望の具体的内容

1. 災害時基礎自治体相互支援モデルの制度的認知(災害救助法)
2. 災害時対応の中で、平常業務への復帰を迅速に行うためのICT分野におけるBCP(業務継続計画)策定および運用支援
3. 被災者支援業務システム化支援
4. 災害復旧支援業務に必要なデータ変換等の標準化モデルの策定
5. 住民情報や地図情報などのデータの相互利用を可能とするための地域情報プラットフォーム標準仕様の活用促進
6. 住民情報や地図情報などのデータの相互バックアップを可能とするネットワークの構築支援
7. 災害時外部医療支援者の協働を促進するための電子健康カルテのクラウド運用モデル事業の実施
8. 災害時情報発信業務を効率化するための『公共情報コモンズ』導入支援

我が国は、経済成長の低下や環境問題、少子高齢社会の到来など様々な課題に適切に対応し発展していく必要があり、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めることのできる活気に満ちた地域社会をつくる、地域主権型社会の構築が進みつつあります。

このように、自治体を取り巻く環境や枠組みが大きく変化する中で、様々な分野において自治体の果たすべき役割はますます大きくなっており、社会的課題解決の切り札として、情報通信技術(ICT)に期待が集まっています。

そのため、自治体が直面する様々な行政課題や地域課題を解決するにあたり、地域の状況を反映した、真に住民に役立つICTの利活用を推進することが重要であり、国の政策決定過程においても、地域ごとにそれぞれ異なる状況を把握し、特徴ある取組を活かしていくことが求められています。

われわれ自治体は、ICT利活用のあるべき姿や行政が分担すべき役割を分析し、住民サービスの向上および行政事務の簡素効率化を推進するとともに、豊かで安全な市民生活の実現に向けて、以下の取組を連携・継続して進めることをここに呼びかけます。

- 一. 私たちは、ICTの利活用を住民の目線で進め、真に住民生活の質の向上に寄与する情報化を進めます
- 一. 私たちは、住民のICT利活用に関する意見の集約につとめ、国の政策への反映をめざします
- 一. 私たちは、相互にネットワークを構築し、地域の課題解決に繋がる事業に連携し、継続的に取り組みます

平成23年11月22日

- 阿部 裕行(多摩市長) 五十嵐 忠悦(横手市長) 市原 健一(つくば市長)
- 今井 良博(白川町長) 海老根 靖典(藤沢市長) 大豆生田 実(足利市長)
- 片山 健也(二セコ町長) 岸本 英雄(玄海町長) 北里 耕亮(小国町長)
- 草間 吉夫(高萩市長) 玄素 彰人(印南町長) 佐渡 斉(四街道市長)
- 宗宮 孝生(揖斐川町長) 高倉 秀信(東峰村長) 竹内 显俊(会津坂下町長)
- 田島 公子(越生町長) 田中 良(杉並区長) 玉川 孫一郎(一宮町長)
- 寺前 秀一(加賀市長) 豊田 征夫(芳賀町長) 西川 太一郎(荒川区長)
- 橋本 祐輔(豊後大野市長) 服部 信明(茅ヶ崎市長) 原田 眞樹(庄内町長)
- 福島 弘文(小鹿野町長) 藤澤 克(島牧村長) 布施 孝尚(登米市長)
- 堀内 茂(富士吉田市長) 本田 敏秋(遠野市長) 牧田 久(美馬市長)
- 松井 一實(広島市長) 松尾 崇(鎌倉市長) 三木 正夫(須坂市長)
- 元木 洋介(鮭川村長) 森 博幸(鹿児島市長) 山下 貴史(深川市長)
- 山名 宗悟(神河町長) 山中 光茂(松阪市長) 山本 孝二(御船町長)
- 横田 修一郎(島原市長) 和田 慎司(小松市長)

(五十音順)

立会人： 慶應義塾大学総合政策学部長 國領二郎